

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	61,731,445	56,361,949	実質収支比率	11.0	8.8																																																																																
市町村名	西条市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	58,497,217	53,936,284	経常収支比率	89.7	88.3																																																																																
						首都	×	歳入歳出差引	3,234,228	2,425,665	(※1)	(94.4)	(93.3)																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	176,932	42,854	標準財政規模	27,819,480	27,111,758																																																																																
						中部	×	実質収支	3,057,296	2,382,811	財政力指数	0.67	0.67																																																																																
人口	令和2年国調(人)	104,791	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	674,485	-92,387	公債費負担比率	12.0	11.6																																																																																
	平成27年国調(人)	108,174				山振	○	積立金	1,002,625	1,842,781	健全化判断比率	-	-																																																																																
	増減率(%)	-3.1				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	108,025	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,500,000	1,850,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																
	うち日本人(人)	106,509		第1次	3,811	4,240	指数表選定	○	実質単年度収支	177,110	-99,606	実質公債費比率	6.5	6.4																																																																															
	令02.01.01(人)	108,961	第2次	7.7	8.4			基準財政収入額	14,805,234	14,026,108	資金不足比率(※4)																																																																																		
	うち日本人(人)	107,455		16,186	16,891			基準財政需要額	22,275,179	21,386,719																																																																																			
	増減率(%)	-0.9	第3次	32.5	33.3			標準税収入額等	18,858,291	17,980,155																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.9		29,752	29,559			経常経費充当一般財源等	24,858,169	24,788,933																																																																																			
面積(km <sup>2</sup> )	510.04		59.8	58.3			歳入一般財源等	35,140,153	34,612,531																																																																																				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	205																																																																																												
世帯数(世帯)	45,193																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	62,069,599	61,947,462																																																																																		
	市区町村長	1	9,130		一般職員	874	2,573,056	2,944	うち公的資金	41,118,062	41,514,340																																																																																		
	副市区町村長	2	7,210		うち消防職員	154	425,040	2,760	債務負担行為額(支出予定額)	9,677,778	3,266,290																																																																																		
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	41	118,162	2,882	収益事業収入	-	-																																																																																		
	議会議長	1	4,560		教育公務員	14	48,604	3,472	土地開発基金現在高	1,550,168	1,549,975																																																																																		
	議会副議長	1	3,930		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,555,559	5,052,934																																																																																		
	議会議員	26	3,660		合計	888	2,621,660	2,952	減債基金	2,101,995	1,833,898																																																																																		
						ラスバイレス指数			94.4	その他特定目的基金	4,544,133	4,428,961																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)</td> <td>(21)</td> <td>西条産業情報支援センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ひうち地域振興整備事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>港湾上屋事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)</td> <td>(22)</td> <td>西条市スポーツ協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地開発事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>小松地域交流事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>愛媛地方税滞納整理機構</td> <td>(23)</td> <td>西条市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>畑地かん水事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>本谷温泉事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>佐伯記念育英会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>ソラヤマいしづち</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(21)	西条産業情報支援センター		(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(10)	病院事業会計	(13)	港湾上屋事業特別会計	(17)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(22)	西条市スポーツ協会		(3)	土地開発事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(11)	公共下水道事業会計	(14)	小松地域交流事業特別会計	(18)	愛媛地方税滞納整理機構	(23)	西条市土地開発公社		(4)	畑地かん水事業特別会計	(8)	後期高齢者医療保険特別会計			(15)	本谷温泉事業特別会計	(19)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	佐伯記念育英会										(20)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25)	ソラヤマいしづち	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(21)	西条産業情報支援センター																																																																																		
(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(10)	病院事業会計	(13)	港湾上屋事業特別会計	(17)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(22)	西条市スポーツ協会																																																																																		
(3)	土地開発事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(11)	公共下水道事業会計	(14)	小松地域交流事業特別会計	(18)	愛媛地方税滞納整理機構	(23)	西条市土地開発公社																																																																																		
(4)	畑地かん水事業特別会計	(8)	後期高齢者医療保険特別会計			(15)	本谷温泉事業特別会計	(19)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	佐伯記念育英会																																																																																		
								(20)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(25)	ソラヤマいしづち																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	15,796,170	25.6	15,796,170	60.0	普通税	15,792,160	100.0
地方譲与税	420,985	0.7	420,985	1.6	法定普通税	15,792,160	100.0
利子割交付金	17,509	0.0	17,509	0.1	市町村民税	5,810,846	36.8
配当割交付金	45,903	0.1	45,903	0.2	個人均等割	181,027	1.1
株式等譲渡所得割交付金	62,114	0.1	62,114	0.2	所得割	4,434,160	28.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	287,118	1.8
地方消費税交付金	2,269,045	3.7	2,269,045	8.6	法人税割	908,541	5.8
ゴルフ場利用税交付金	1,995	0.0	1,995	0.0	固定資産税	8,821,501	55.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,792,223	55.7
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	422,876	2.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	736,937	4.7
自動車税環境性能割交付金	26,722	0.0	26,722	0.1	釧産税	-	-
法人事業税交付金	134,373	0.2	134,373	0.5	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	106,867	0.2	106,867	0.4	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	89,544	0.1	89,544	0.3	目的税	4,010	0.0
自動車税減収補填特例交付金	13,131	0.0	13,131	0.0	法定目的税	4,010	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	4,192	0.0	4,192	0.0	入湯税	4,010	0.0
地方交付税	8,460,619	13.7	7,374,367	28.0	事業所税	-	-
普通交付税	7,374,367	11.9	7,374,367	28.0	都市計画税	-	-
特別交付税	1,086,252	1.8	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	27,342,302	44.3	26,256,050	99.7	法定外目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	13,131	0.0	13,131	0.0	旧法による税	-	-
分担金・負担金	248,363	0.4	-	-	合計	15,796,170	100.0
使用料	440,604	0.7	34,970	0.1			
手数料	190,838	0.3	-	-			
国庫支出金	19,613,405	31.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	3,586,493	5.8	-	-			
財産収入	61,044	0.1	13,861	0.1			
寄附金	793,172	1.3	-	-			
繰入金	1,586,868	2.6	-	-			
繰越金	2,425,665	3.9	-	-			
諸収入	1,247,360	2.0	4,262	0.0			
地方債	4,182,200	6.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,400,000	2.3	-	-			
歳入合計	61,731,445	100.0	26,322,274	100.0			

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和2年度	令和元年度	
徴収率(%)	99.2	97.6	99.4
現・計	99.4	98.4	99.4
年	99.0	96.9	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,756,091	実質収支	101,604
下水道	1,590,082	再差引収支	-79,136
病院	288,203	加入世帯数(世帯)	15,082
観光施設	97,009	被保険者数(人)	23,403
上水道	55,532	被保険者	90
国民健康保険	1,011,734	1人当り	1
その他	3,713,531	保険税(料)収入額	365
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	299,617	0.5	-	299,617
総務費	16,704,639	28.6	41,345	5,398,364
民生費	17,828,733	30.5	164,506	8,824,000
衛生費	3,106,073	5.3	479,578	2,720,768
労働費	241,422	0.4	-	26,961
農林水産業費	1,621,483	2.8	625,551	858,891
商工費	2,165,192	3.7	-	1,658,733
土木費	5,517,582	9.4	2,996,102	2,871,025
消防費	1,358,383	2.3	-	1,302,659
教育費	5,149,351	8.8	1,117,084	3,708,139
災害復旧費	86,764	0.1	-	2,991
公債費	4,417,978	7.6	-	4,233,777
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	58,497,217	100.0	5,486,626	31,905,925

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,840,011	40.8	15,410,254	15,315,940	55.2
人件費	8,506,027	14.5	7,961,630	7,882,603	28.4
うち職員給	5,185,300	8.9	4,972,047	-	-
扶助費	10,916,006	18.7	3,214,847	3,199,560	11.5
公債費	4,417,978	7.6	4,233,777	4,233,777	15.3
元利償還金	4,417,943	7.6	4,233,742	4,233,742	15.3
内 うち元金	4,060,063	6.9	3,888,920	3,888,920	14.0
訳 うち利子	357,880	0.6	344,822	344,822	1.2
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
その他の経費	29,083,816	49.7	15,066,376	9,542,229	34.4
物件費	5,834,347	10.0	4,939,250	3,967,280	14.3
維持補修費	533,851	0.9	425,632	422,077	1.5
補助費等	15,330,234	26.2	3,911,188	1,432,142	5.2
うち一部事務組合負担金	52,622	0.1	52,622	52,622	0.2
繰出金	4,822,274	8.2	3,889,479	3,520,040	12.7
積立金	1,472,762	2.5	1,464,639	-	-
投資・出資金・貸付金	1,090,348	1.9	436,188	200,690	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,573,390	9.5	1,429,295	-	-
うち人件費	303,023	0.5	302,380	-	-
普通建設事業費	5,486,626	9.4	1,426,304	-	-
うち補助	2,659,507	4.5	61,262	-	-
うち単独	2,279,333	3.9	1,156,856	-	-
災害復旧事業費	86,764	0.1	2,991	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	58,497,217	100.0	31,905,925	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 愛媛県西条市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	61,630	58,409	3,221	3,044	1,552	61,983	
2 ひうち地域振興整備事業特別会計	133	133	0	-	75	87	
3 土地開発事業特別会計	0	0	0	-	-	-	
4 畑地かん水事業特別会計	24	11	13	13	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61 一般会計等(純計)	61,731	58,497	3,234	3,057		62,070	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,066	11,964	102	102	1,012	-	-	-	
2 介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	11,663	11,516	147	147	1,790	-	-	-	
3 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	109	49	60	60	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療保険特別会計	1,555	1,525	30	30	488	-	-	-	
5 水道事業会計	889	802	87	1,605	56	5,156	56	-	法適用企業
6 病院事業会計	177	203	▲26	14	288	824	288	-	法適用企業
7 公共下水道事業会計	2,585	2,553	32	225	1,590	19,456	1,590	-	法適用企業
8 簡易水道事業特別会計	120	120	0	-	34	459	34	-	法非適用企業
9 港湾上屋事業特別会計	6	6	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
10 小松地域交流事業特別会計	42	42	0	-	42	-	42	-	法非適用企業
11 本谷温泉事業特別会計	56	56	0	-	55	231	55	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 公営企業会計等				2,183					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	532	529	3	3	-	-	-	
2 愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	38	28	10	10	-	-	-	
3 愛媛県地方税滞納整理機構	144	72	73	73	-	-	-	
4 愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	80	70	10	10	-	-	-	
5 愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	221,014	207,450	13,564	13,564	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61 一部事務組合等								

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	4,135,492	4,125,997	4,417,943	18.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	1,597,032	1,465,386	1,580,103	6.7
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	8,532	30,428	38,243	0.2
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計 (A)	5,741,056	5,621,811	6,036,289	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	29,613	37,632	0.2
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	8,532	815	611	0.0
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	113,616	107,313	184,201	
標準財政規模 (C)	27,259,431	27,111,758	27,819,480	
算入公債費等の額 (D)	4,111,070	4,103,873	4,206,095	
(C)-(D)	23,148,361	23,007,885	23,613,385	
実質公債費比率 (単年度)	6.6	6.1	7.0	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D)) × 100 (3カ年平均)	6.8	6.4	6.5	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	56,498,892	61,947,462	62,069,599	262.9
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	611	0.0
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	18,595,711	18,326,363	18,065,381	76.5
組合等負担等見込額	-	-	-	-
退職手当負担見込額	6,491,099	6,410,635	6,773,666	28.7
設立法人等の負債額等負担見込額	21,324	21,258	20,863	0.1
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計 (E)	81,608,026	86,705,718	86,930,120	
充当可能財源等	10,036,050	10,195,913	10,262,537	43.5
充当可能特定繰入	973,879	1,278,097	2,358,695	10.0
基準財政需要額算入見込額	53,590,711	56,155,682	55,795,165	236.3
合計 (F)	64,600,640	67,629,692	68,416,397	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	73.4	82.9	78.4	
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	11.91	20.00	
連結実質赤字比率	-	16.91	30.00	
実質公債費比率	6.5	25.0	35.0	
将来負担比率	78.4	350.0		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
森林総合				

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛媛県西条市

人口	108,025人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	106,509人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	510.04km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	61,731,445千円	将来負担比率	78.4%
歳出総額	58,497,217千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1
実質収支	3,057,296千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1
標準財政規模	27,819,480千円		
地方債現在高	62,069,599千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

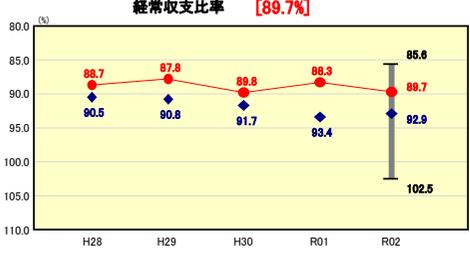


類似団体内順位 9/20 全国平均 0.51 愛媛県平均 0.43

**財政力指数の分析欄**

地域社会再生事業費の新設等により基準財政需要額が増加したものの、地方消費税交付金の増加や法人事業税交付金の皆増等により基準財政収入額についても増加したため、前年度から横ばいの状況となっている。  
 現状、全国、愛媛県、類似団体の平均より良い状況であるが、今後は、人口減少が見込まれることによる需要額の減少など、普通交付税の見直しは不透明なため、事業の選択と集中によるスクラップ&ビルドを徹底し、歳入水準に見合った歳出構造への転換を更に推し進めていく必要がある。

#### 財政構造の弾力性

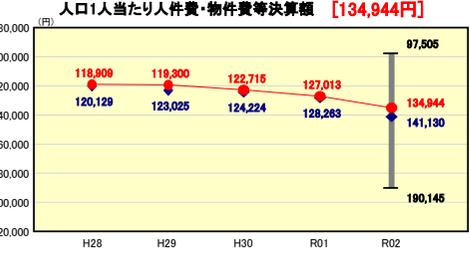


類似団体内順位 4/20 全国平均 93.1 愛媛県平均 90.0

**経常収支比率の分析欄**

歳入面において、地方消費税交付金が増加したものの、市税や地方交付税等の減少により歳入経常一般財源が減少したことに加え、歳出面においても公債費の大幅な増加等により、経常経費に充当した一般財源が増加したことで、経常収支比率は前年度から1.4ポイント悪化している。  
 次年度以降についても、市税等経常一般財源の増加が見込み難い一方、公債費や扶助費等経常経費の増加が見込まれ、厳しい状況が続くことから、今後は、事業のスクラップ&ビルドの推進や支所機能見直しによる組織のスリム化等を図るなど、経常経費の圧縮による財政構造の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

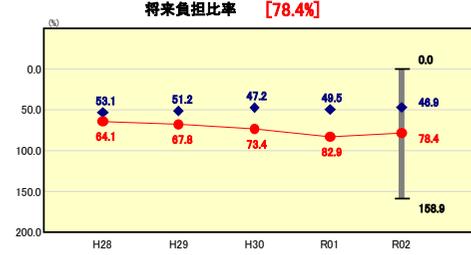


類似団体内順位 10/20 全国平均 145,817 愛媛県平均 136,763

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

物件費は減少したものの人件費が大幅に増加し、前年度から悪化している。物件費の減少及び人件費の増加の主な増減要因は、会計年度任用職員制度の開始による性質変更によるものである。全国、愛媛県、類似団体平均よりは良い状況となっているものの、引き続き適切な定員管理に努めるとともに、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置や有効活用、事務事業の見直しなどにより経費削減に努めていく必要がある。

#### 将来負担の状況

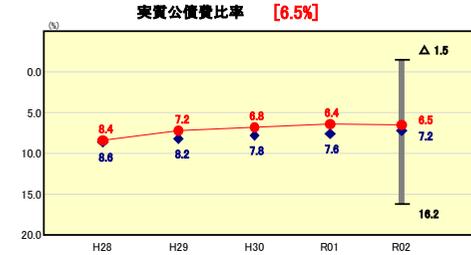


類似団体内順位 18/20 全国平均 24.9 愛媛県平均 30.7

**将来負担比率の分析欄**

当年度においては、地方債の残高は増加したものの、地方消費税交付金の増加等により標準財政規模が増加したことに加え、公営住宅使用料の増加及び地域総合整備資金貸付金回収の皆増による充当可能特定歳入の増加により、昨年度と比較し、4.5ポイント改善している。  
 しかし、全国、愛媛県、類似団体平均のいずれの数値よりも悪い状況であり、今後は、大型事業の実施に伴う地方債の借入が見込まれることから、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

#### 公債費負担の状況

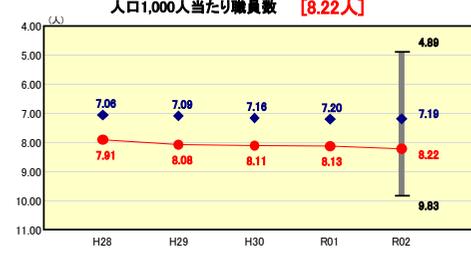


類似団体内順位 10/20 全国平均 6.7 愛媛県平均 7.5

**実質公債費比率の分析欄**

臨時財政対策債や合併特例債等の元利償還金が増加したことで、実質公債費比率は、前年度よりやや悪化している。  
 愛媛県及び類似団体平均と比較すると良い状況ではあるが、全国平均より0.8ポイント悪い状況である。  
 今後は、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化することにより、公債費の大幅な増加を見込んでおり、財政環境は一層厳しさを増していくものと認識している。

#### 定員管理の状況

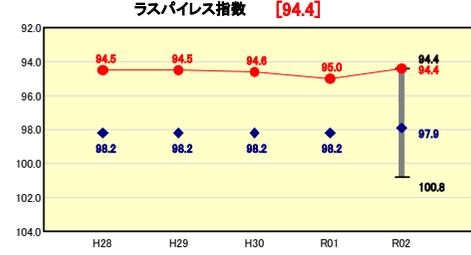


類似団体内順位 18/20 全国平均 8.16 愛媛県平均 7.95

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

市町村合併に伴い旧市町に総合支所を設置し、地域の拠点としての機能を維持していることから、類似団体平均を上回っている。  
 市有施設における指定管理者制度の導入や民間委譲、業務の委託化等に取り組んできたところであるが、今後とも本市の現状や地域特性を考慮しながら、組織機構、職員配置の再編・見直しを進め、簡素で効率的な執行体制の実現と適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/20 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

給与の適正管理により、類似団体の中では最低水準にあるため、引き続き適正管理に努める。

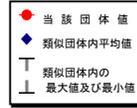
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

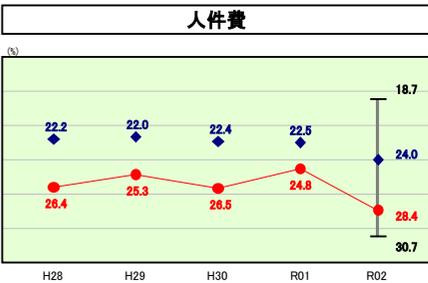
愛媛県西条市

## 経常収支比率の分析

人口	108,025	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	106,509	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	510.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	61,731,445	千円	将来負担比率	78.4	%
歳出総額	58,497,217	千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実質収支	3,057,296	千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	27,819,480	千円			
地方債現在高	62,069,589	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**類似団体内順位** 19/20 **全国平均** 26.8 **愛媛県平均** 25.2

**人件費の分析**  
 主に会計年度任用職員制度の開始に伴う性質の変更により、前年度物件費や扶助費等に分類されていた資金が振り替わったこと等、前年度に比べ大幅に増加したものである。全国平均、愛媛県、類似団体の平均よりも悪い状況となっている。今後は、支所機能見直しによる組織のスリム化をはじめ事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置等により、人件費関係経費全体について削減を推進し進める必要がある。



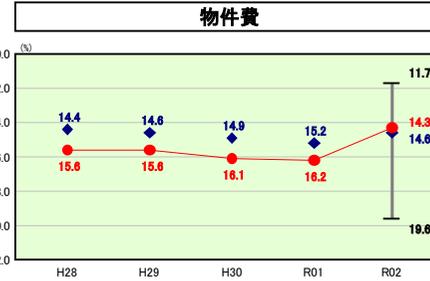
**類似団体内順位** 8/20 **全国平均** 12.4 **愛媛県平均** 10.9

**扶助費の分析**  
 障害者(児)等に対する給付費等が増加したものの、会計年度任用職員制度の開始に伴う性質の変更により、前年度扶助費に分類していた資金が人件費へ振り替わったこと等、前年度より1.4ポイント改善されている。全国平均及び類似団体平均より良い状況ではあるが、愛媛県平均と比較すると悪い状況である。扶助費は今後も増加が見込まれることから、事業効果やサービス水準を検討し、適正化を図る必要がある。



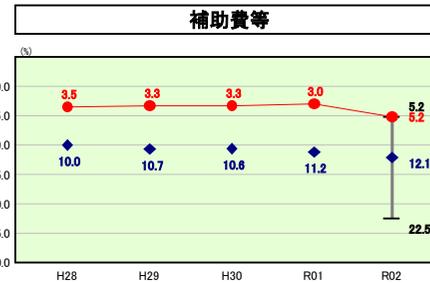
**類似団体内順位** 10/20 **全国平均** 16.3 **愛媛県平均** 17.6

**公債費の分析**  
 近年の大型事業実施に伴い借り入れた地方債の元利償還が本格化してきたことに伴い、昨年度より1ポイント悪化している。全国、愛媛県、類似団体平均より良い状況ではあるが、今後も大型事業の実施に伴う地方債の借入が見込まれることから、公債費は更に増加し、財政環境は一層厳しさを増していくものと認識している。



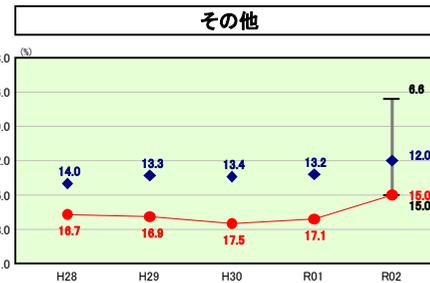
**類似団体内順位** 10/20 **全国平均** 14.3 **愛媛県平均** 13.9

**物件費の分析**  
 主に会計年度任用職員制度の開始に伴う性質の変更により、前年度物件費に分類していた資金が人件費へ振り替わったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館、事業の縮小・中止等により、経費の支出が抑制されたこと等、前年度より1.9ポイント改善されている。愛媛県平均より悪い状況ではあるものの、類似団体平均よりは、良い状況となっている。公共施設マネジメントによる施設の適正配置・有効活用や事務事業の見直し等により、コスト削減を図る必要がある。



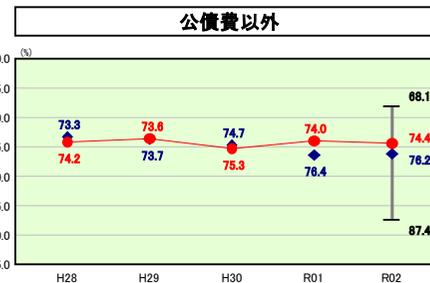
**類似団体内順位** 1/20 **全国平均** 10.7 **愛媛県平均** 9.1

**補助費等の分析**  
 公共下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴う負担金の増加等により、前年度より2.2ポイント増加しているものの、全国、愛媛県、類似団体平均より良い状況で推移している。引き続き事業の必要性を精査し、事業の廃止、縮小、統合や補助率の見直し等、効率的な運用に努める。



**類似団体内順位** 20/20 **全国平均** 12.6 **愛媛県平均** 13.3

**その他の分析**  
 介護保険特別会計や後期高齢者医療保険特別会計への繰入金が増加したものの、公共下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、同特別会計への繰入金が増減したこと等により、前年度から2.1ポイント改善されているが、全国、愛媛県、類似団体平均より悪い状況となっている。特別会計の収支改善による繰入金金の抑制や公共施設マネジメントによる施設の適正配置、長期的視点にたった施設の修繕・更新計画を策定するなど、事業費の抑制に努める必要がある。



**類似団体内順位** 7/20 **全国平均** 76.8 **愛媛県平均** 72.4

**公債費以外の分析**  
 前年度と比較し、繰入金及び物件費が減少したものの、人件費や補助費等の増加により、前年度から0.4ポイント悪化している。全国、類似団体平均より良い状況となっているものの、愛媛県平均よりは悪い状況となっている。今後は、支所機能見直しによる組織のスリム化をはじめ公共施設マネジメントによる長期的視点にたった施設の修繕・更新計画を策定するなど、事業費のさらなる抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

愛媛県西条市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

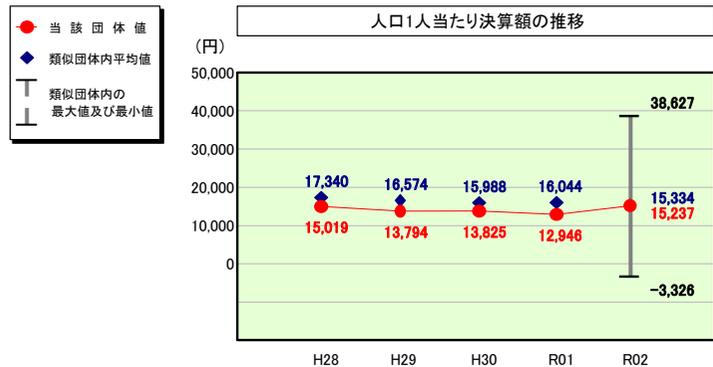
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,506,027	78,741	69,168	▲ 13.8
一部事務組合負担金(補助費等)	7,257	67	5,930	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	177,207	1,640	1,190	▲ 37.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	267,270	2,474	2,459	0.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	303,023	2,805	2,481	▲ 13.1
▲退職金	▲ 599,961	▲ 5,554	▲ 4,955	▲ 12.1
合計	8,660,823	80,174	76,274	5.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.22	7.19	1.03
ラスパイレズ指数	94.4	97.9	▲ 3.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

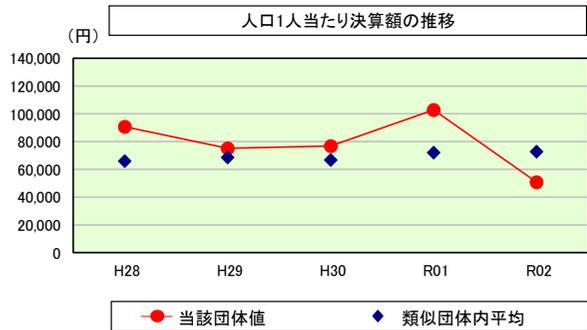


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,417,943	40,897	44,431	▲ 8.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,580,103	14,627	10,870	▲ 34.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,108	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,243	354	456	▲ 22.4
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 184,201	▲ 1,705	▲ 3,984	▲ 57.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,206,095	▲ 38,936	▲ 37,561	3.7
合計	1,645,993	15,237	15,334	▲ 0.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	10,128,113	90,738	34.2	65,942	13.6	20.6
うち単独分	4,644,973	41,615	36.1	32,778	2.0	34.1
H29	8,323,359	75,143	▲ 17.2	68,655	4.1	▲ 21.3
うち単独分	3,917,623	35,368	▲ 15.0	32,316	▲ 1.4	▲ 13.6
H30	8,427,185	76,834	2.3	66,863	▲ 2.6	4.9
うち単独分	3,913,559	35,681	0.9	32,770	1.4	▲ 0.5
R01	11,204,470	102,830	33.8	72,051	7.8	26.0
うち単独分	3,261,651	29,934	▲ 16.1	34,140	4.2	▲ 20.3
R02	5,486,626	50,790	▲ 50.6	72,756	1.0	▲ 51.6
うち単独分	2,279,333	21,100	▲ 29.5	32,117	▲ 5.9	▲ 23.6
過去5年間平均	8,713,951	79,267	0.5	69,253	4.8	▲ 4.3
うち単独分	3,603,428	32,740	▲ 4.7	32,824	0.1	▲ 4.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

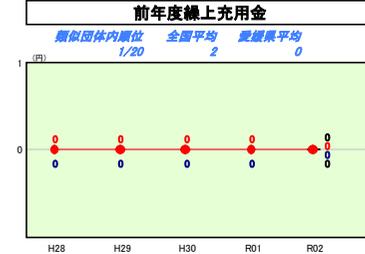
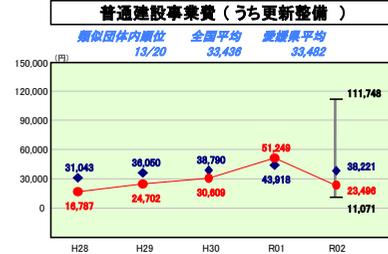
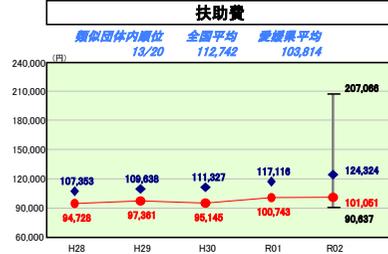
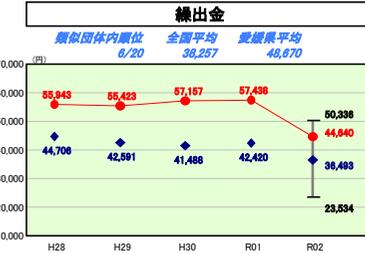
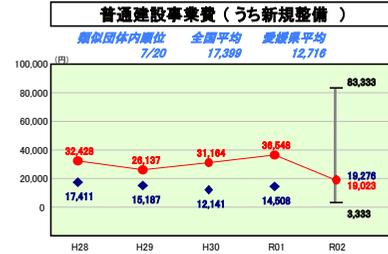
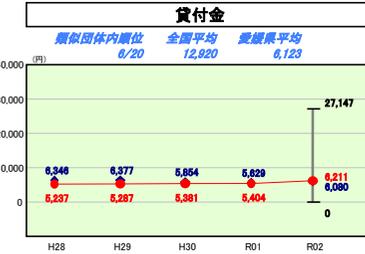
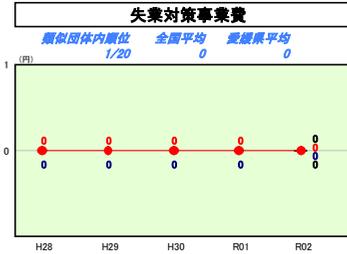
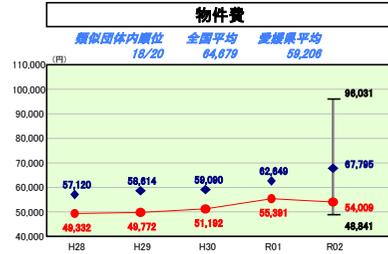
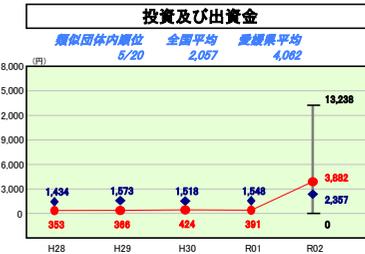
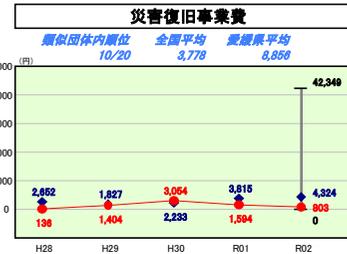
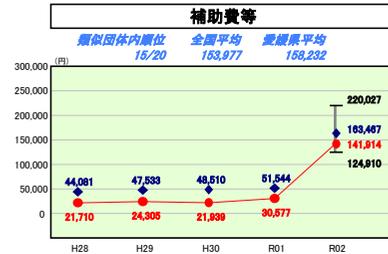
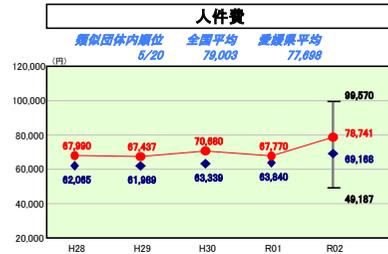
令和2年度

愛媛県西条市

人口	106,025人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	106,500人(第3.1.1項在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯	510.04世帯	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	61,731,445千円	実質負担比率	78.4	%
歳出総額	58,407,217千円	市町村繰越	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
実質収支	3,057,296千円	(年度毎)		
標準財政規模	27,819,480千円			
地方債残高	62,069,599千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析概

補助費等は、住民一人あたり141,914円であり、前年度から111,337円と大幅に増加している。主な要因としては、特別定額給付金支給事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策による給付等が大幅に増加したものである。  
 普通建設事業費は、住民一人あたり49,789円であり、前年度から52,040円と減少している。主な要因としては、ひろくセンター一階修繕費、幼稚園・小中学校空室除菌消毒費等の大型事業費の減少によるものである。  
 積立金は、住民一人あたり13,624円であり、前年度から15,823円減少している。主な要因としては、合併振興基金への積立が完了したことによる減少及び財政調整基金積立金の減少によるものである。  
 繰出金は、住民一人あたり44,640円であり、前年度から12,798円減少している。主な要因としては、下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、公共下水道事業特別会計繰出金が増減したことによるものである。また、公営企業会計への移行による繰出金の減少分については、投資及び出資金、補助費等へ振り替わっている。  
 人件費は、住民一人あたり78,741円であり、前年度から10,971円増加している。主な要因としては、会計年度任用職員制度の開始に伴う性質の変更により、人件費に振り替わったためである。  
 公債費は、住民一人あたり40,898円であり、前年度から3,031円増加している。主な要因としては、近年の大型事業実施に伴い借り入れた地方債の元利償還が本格化してきたためである。  
 また、今後、大型事業の実施に伴う地方債の借入が見込まれることから、事業実施方法や事業規模の適正化、費用対効果を十分考慮し、歳入水準にあった歳出構造への転換を進め、将来的な財政負担を軽減することで、持続可能な財政運営を行ってきたい。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

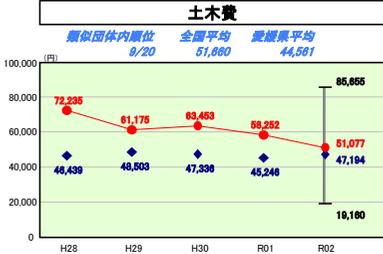
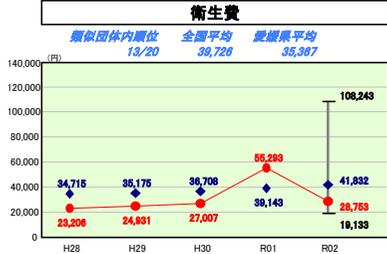
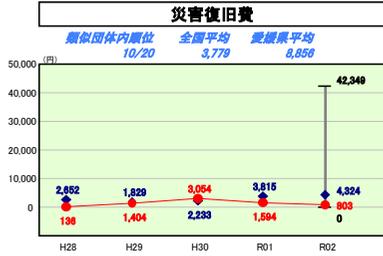
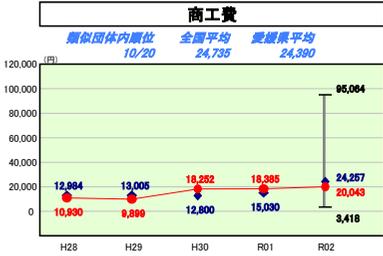
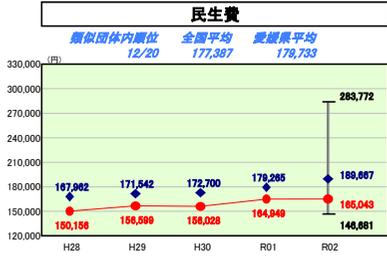
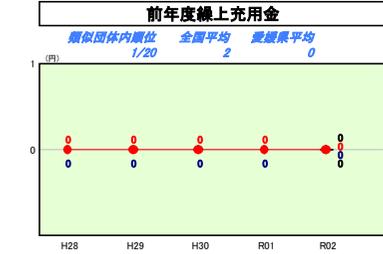
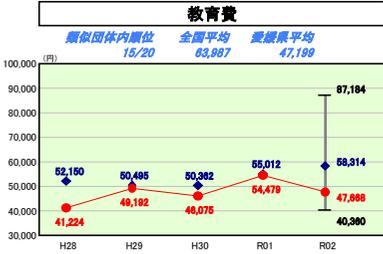
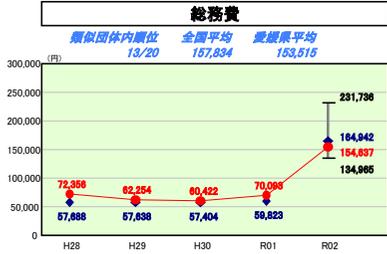
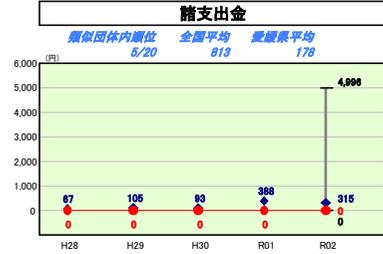
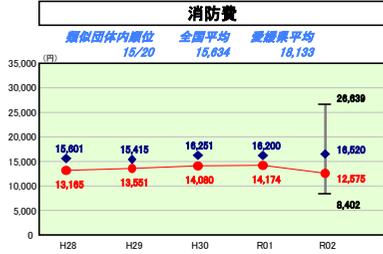
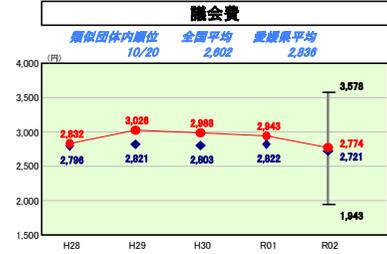
令和2年度

愛媛県西条市

人口	106,025 人(※3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	106,500 人(※3.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	510.04 ㎡	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	61,731,445 千円	得率負担比率	78.4	%
歳出総額	58,407,217 千円	市町村標準	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1	
実質収支	3,057,296 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,819,480 千円			
地方債残高	62,069,599 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

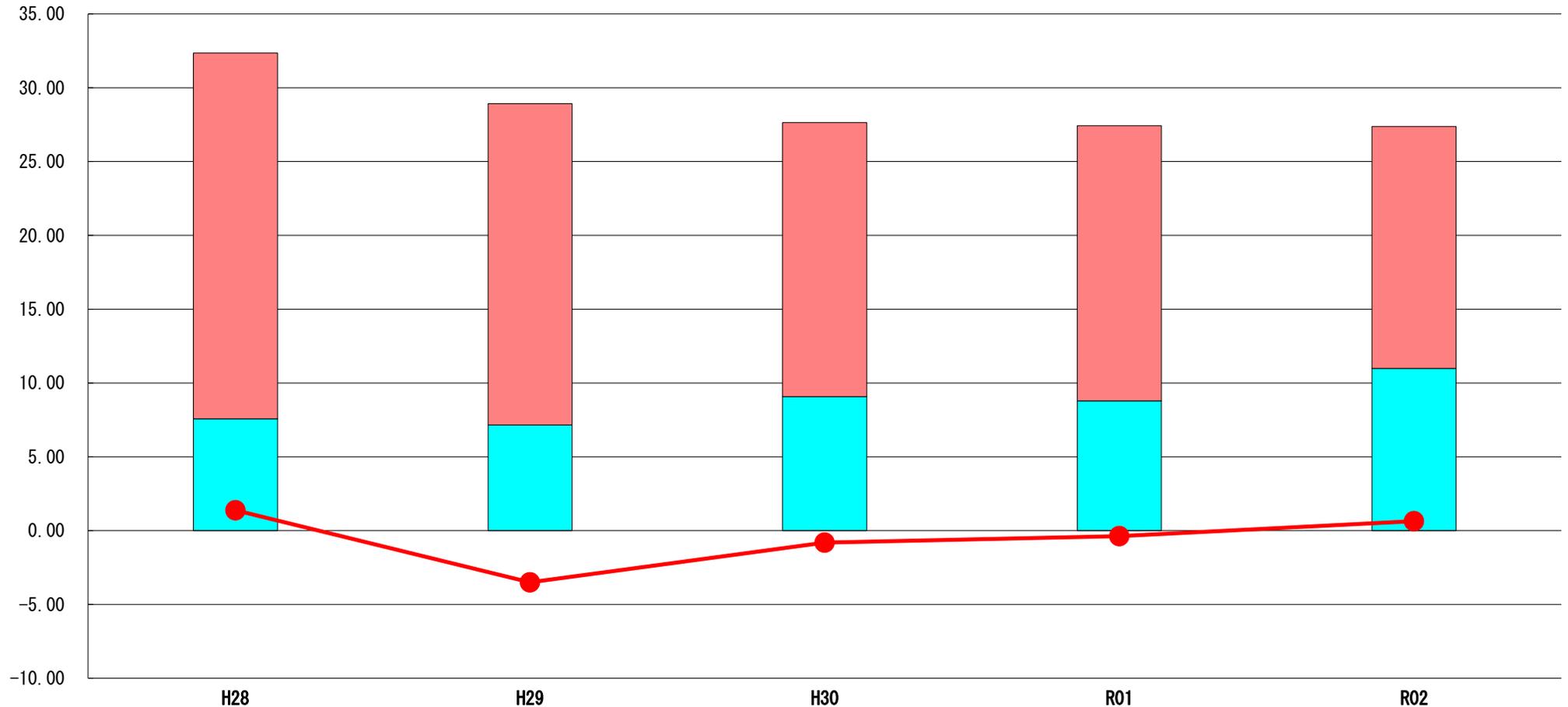
総務費は、住民一人あたり154,637円であり、前年度から84,544円と大幅に増加している。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金支給事業の実施によるものである。  
 衛生費は、住民一人あたり28,753円であり、前年度から26,540円減少している。主な要因としては、ひろくクリーンセンター整備事業の事業費減少によるものである。  
 土木費は、住民一人あたり51,077円であり、前年度から7,175円減少している。主な要因としては、喜多川翔日市線改良事業、新泉町団地整備事業の事業費減少によるものである。  
 教育費は、住民一人あたり47,668円であり、前年度から6,811円減少している。主な要因としては、幼稚園・小中学校空調設備整備事業の完了及び、西条西中学校屋内運動場等整備事業の事業費の減少によるものである。  
 今後も、大型事業の実施に伴う地方債の借入が見込まれることから、事業実施方法や事業規模の適正化、費用対効果を十分考慮し、歳入水準にあった歳出構造への転換を進め、将来的な財政負担を軽減することで、持続可能な財政運営を行ってきたい。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		24.78	21.76	18.56	18.64	16.38
 実質収支額		7.57	7.16	9.08	8.79	10.99
 実質単年度収支		1.38	▲ 3.50	▲ 0.81	▲ 0.37	0.64

## 分析欄

令和2年度の実質収支比率は、10.99%となった。通常、実質収支比率は、3~5%が望ましいとされており、基準値より良い状況となっている。

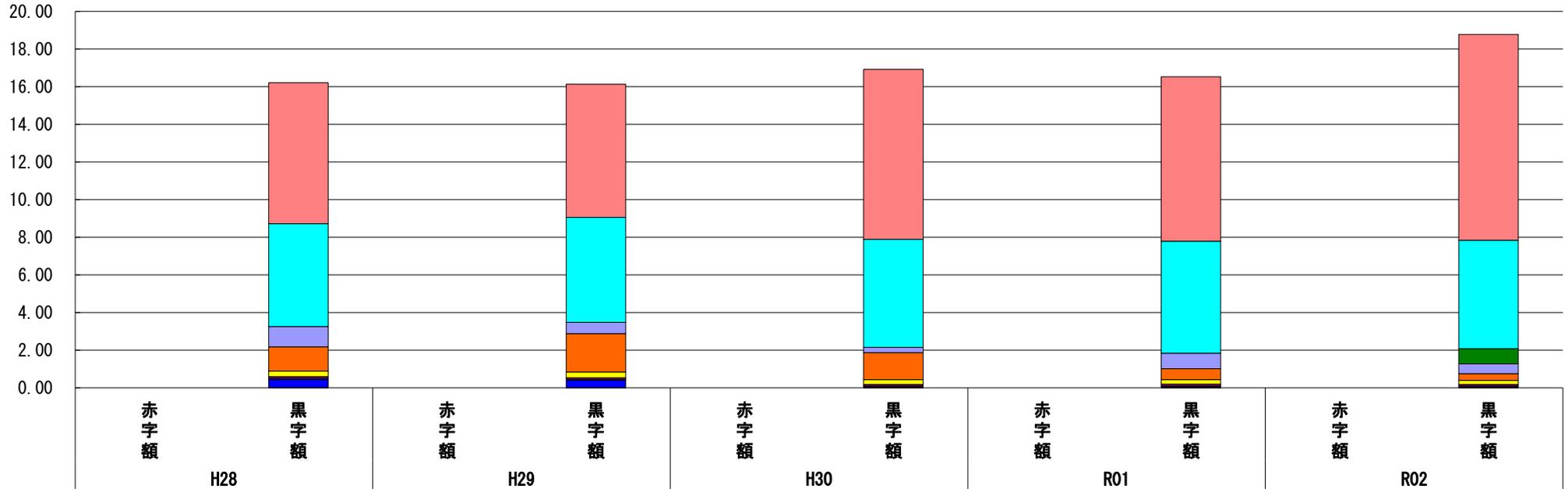
令和2年度においては、平成29年度以降3年連続で赤字となっていた実質単年度収支が黒字へ転換された。これは、令和2年度を「財政運営の転換期」と位置付け、事業の選択と集中などの歳出改革を行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた事業が縮小・中止となり歳出が抑制されたことなどによるものである。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.49	7.07	9.03	8.74	10.94
水道事業会計		5.46	5.58	5.74	5.95	5.76
公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.81
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		1.08	0.60	0.28	0.82	0.52
国民健康保険特別会計		1.29	2.04	1.44	0.59	0.36
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.30	0.30	0.25	0.23	0.21
後期高齢者医療保険特別会計		0.10	0.10	0.10	0.11	0.10
病院事業会計		0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.44	0.40	0.04	0.05	0.04

## 分析欄

全会計において黒字決算または、歳入歳出同額となっており、収支の均衡が図られている。今後とも健全で安定した財政運営に努める。

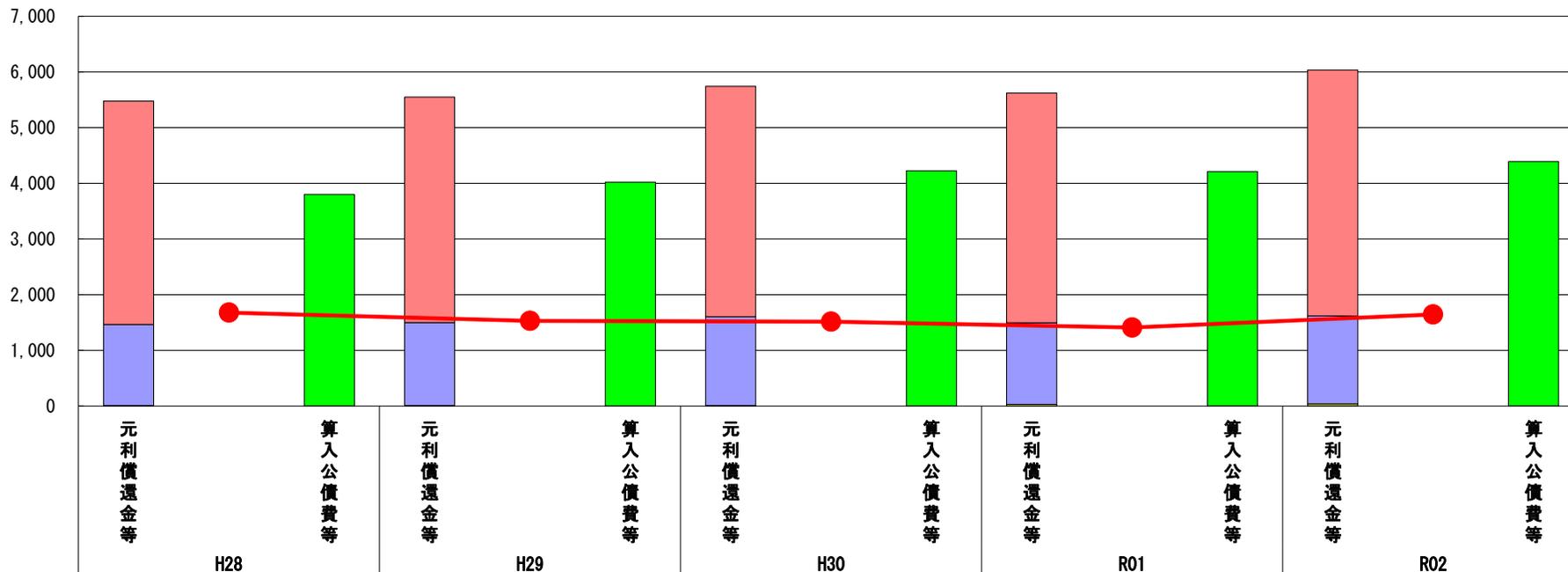
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛媛県西条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,013	4,050	4,135	4,126	4,418
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,455	1,490	1,597	1,465	1,580
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	9	9	9	30	38
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,800	4,021	4,225	4,211	4,391
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,677	1,528	1,516	1,410	1,645

**分析欄**

地域総合整備資金貸付金回収の皆増により、特定財源が180百万円増加したものの、臨時財政対策債や合併特例債等の元利償還金が292百万円増加したことにより、実質公債費比率は、前年度よりやや悪化している。

今後についても、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた合併特例債等の地方債の償還が本格化することに加え、さらに大型事業の実施に伴う地方債の借入を予定しており、公債費の大幅な増加を見込んでおり、財政環境は一層厳しさを増していくものと認識している。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

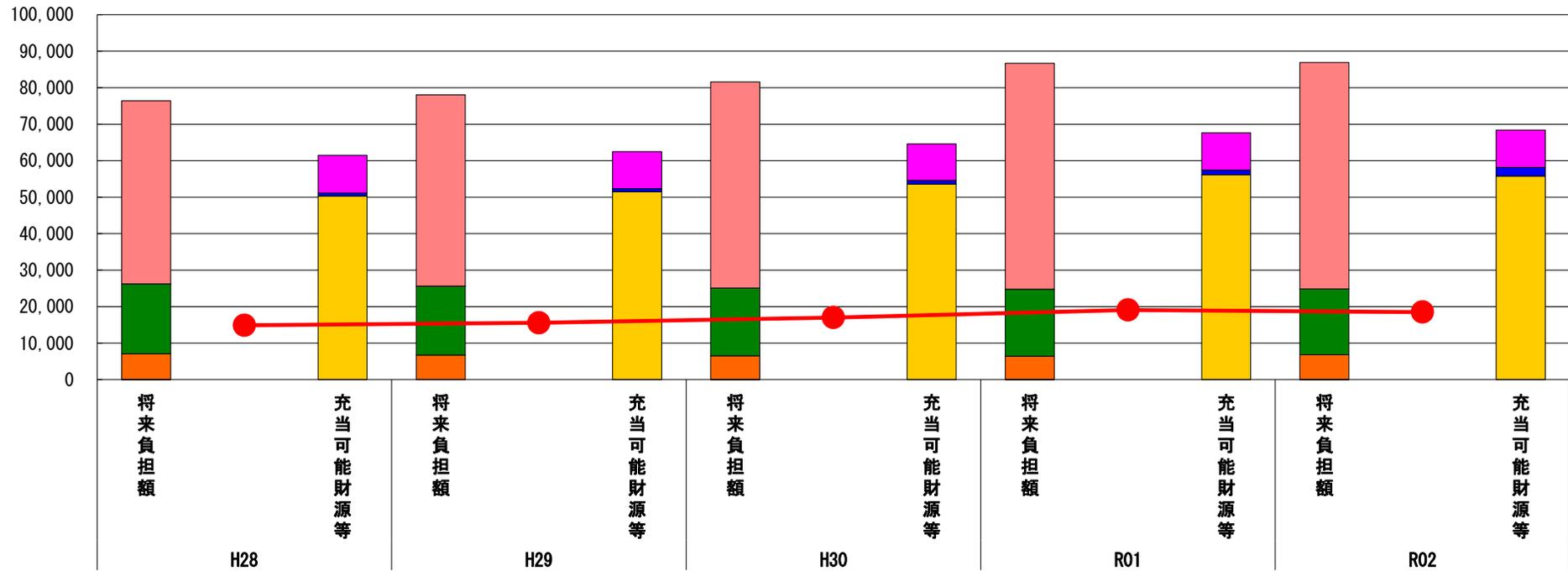
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

愛媛県西条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,154	52,403	56,500	61,947	62,070
	債務負担行為に基づく支出予定額		15	8	-	-	1
	公営企業債等繰入見込額		19,153	18,899	18,596	18,326	18,065
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,040	6,725	6,491	6,411	6,774
	設立法人等の負債額等負担見込額		17	-	21	21	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,348	10,114	10,036	10,196	10,263
	充当可能特定歳入		873	860	974	1,278	2,359
	基準財政需要額算入見込額		50,272	51,503	53,591	56,156	55,795
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,885	15,557	17,007	19,076	18,514

## 分析欄

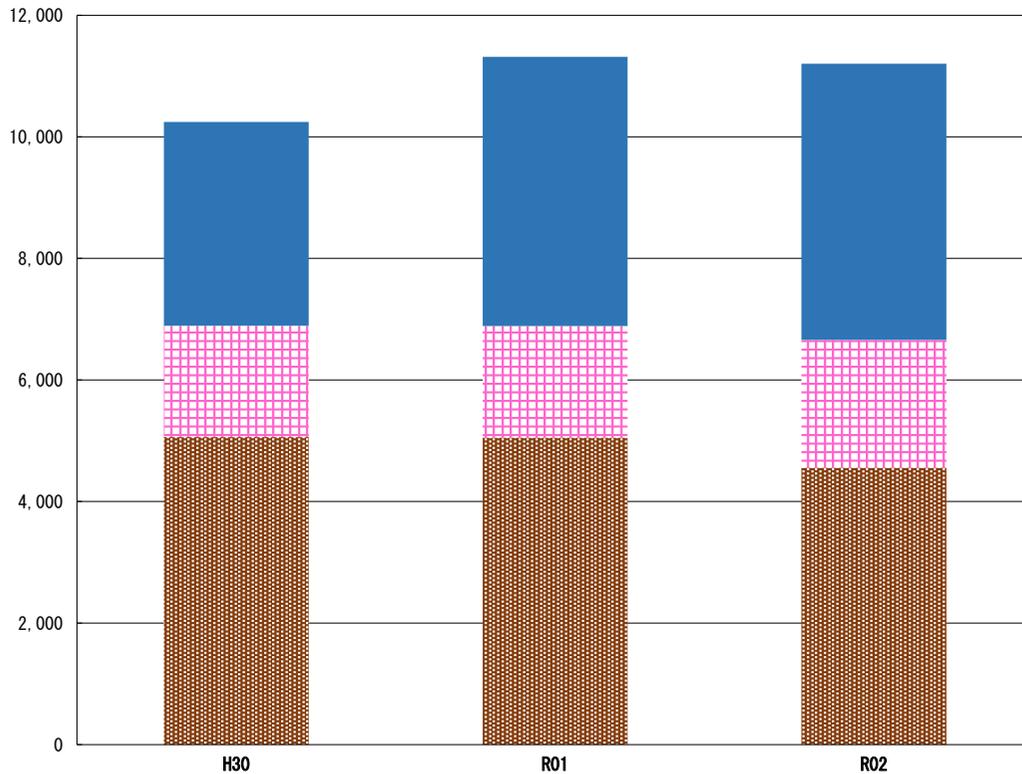
当年度においては、地方債の残高は123百万円増加したものの、公営住宅使用料の増加及び地域総合整備資金貸付金回収額の皆増による充当可能特定歳入が108百万円増加したことにより、昨年度と比較し、4.5ポイント改善している。

しかし、今後は、大型事業の実施に伴う地方債の借入が見込まれることから、事業実施方法や事業規模の精査により、地方債借入額の抑制を図る必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		5,060	5,053	4,556
減債基金		1,831	1,834	2,102
その他特定目的基金		3,354	4,429	4,544
合併振興基金		2,342	3,510	3,513
福祉基金		423	404	387
ひうち緑地等管理基金		243	211	179
水産資源育成基金		138	135	131
漁業振興対策基金		68	68	68
基金残高合計		10,245	11,316	11,202

令和2年度

愛媛県西条市

## 基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び減債基金の2つを合わせた基金残高は約66億58百万円と前年同比で約2億29百万円の減少となっている。また、福祉基金、ひうち緑地等管理基金等は、それぞれ事業実施に伴い基金を取り崩したことから基金残高は減少している。一方、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金として新規に約1億9百万円を積立てたものの、基金全体では約1億14百万円の減少となった。

(今後の方針)

合併振興基金を平成29年度から令和元年度までの3カ年で積立限度額の35億円まで積立を行った。この間は増加していたが、今後、特定目的基金については、それぞれの設置目的に応じた各種事業の財源として活用を図っていることから、基金の総額としては、目的の達成とともに減少する見通しとなっている。

また、過年度に借り入れた合併特例債等の償還が本格化し、公債費の増加が見込まれることから、安定的な財政運営を図るため、減債基金については、追加の積立についても検討していきたい。

## 財政調整基金

(増減理由)

前年度繰越金の1/2以上となる約10億3百万円を積立てたものの、一般会計の財源不足に対応するため15億円を取り崩したことから、基金残高は約4億97百万円の減少となっている。

(今後の方針)

年度間の財源不足の備えや、災害等により生じる予期せぬ支出・減収に充てるための財源ともなることから、一定額の確保が必要であり、今まで以上に行財政改革を推し進め、歳入水準に見合った歳出構造への転換を図り、財源の確保に努めていく。

## 減債基金

(増減理由)

庁舎整備に係る元利償還金等市債償還の財源として約34百万円を取り崩したものの約3億2百万円を積み立てたため、約2億68百万円増加となった。

(今後の方針)

庁舎整備に係る元利償還金に充当することとし、また一般会計の財源不足時には公債費に充当するための取崩を行っていく。今後、近年の大型事業の実施に伴い借り入れた地方債の償還が本格化し、公債費の増加が見込まれることから、安定的な財政運営を図るため、追加の積立も検討していきたい。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・合併振興基金：本市における市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費。
- ・福祉基金：高齢者等の社会参加の促進及び、保健福祉の増進を図る事業に要する経費。
- ・ひうち緑地等管理基金：東部臨海土地造成事業により施行した緑地等の管理に要する経費。
- ・水産資源育成基金：東部臨海土地造成事業に伴う水産資源育成事業に要する経費。
- ・漁業振興対策基金：西条地区(旧西條市)の漁業振興対策事業に要する経費。

(増減理由)

- ・合併振興基金：利子の積立による増。
- ・福祉基金：シルバーカー購入費補助金、タクシー利用助成などの社会福祉基金事業実施による減。
- ・ひうち緑地等管理基金：ひうち地域の樹木管理、除草清掃等委託実施による減。
- ・水産資源育成基金：ひうち地域で放流するクルマエビ等種苗購入費等による減。

(今後の方針)

合併振興基金：平成29年度から令和元年度までの3カ年で積立限度額の約35億円の積み立てを行った。今後は、積立の財源として借り入れた合併特例債の償還が完了した額に限り、活用が可能とされていることから、市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費に充当していく予定。

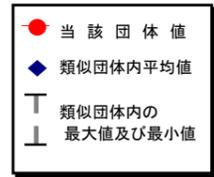
- ・福祉基金：福祉基金事業の財源とするため毎年度取崩予定。
- ・ひうち緑地等管理基金：ひうち地域の緑地管理の財源とするため毎年度取崩予定。
- ・水産資源育成基金：ひうち地域で実施する漁業振興対策事業の財源とするため毎年度取崩予定。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

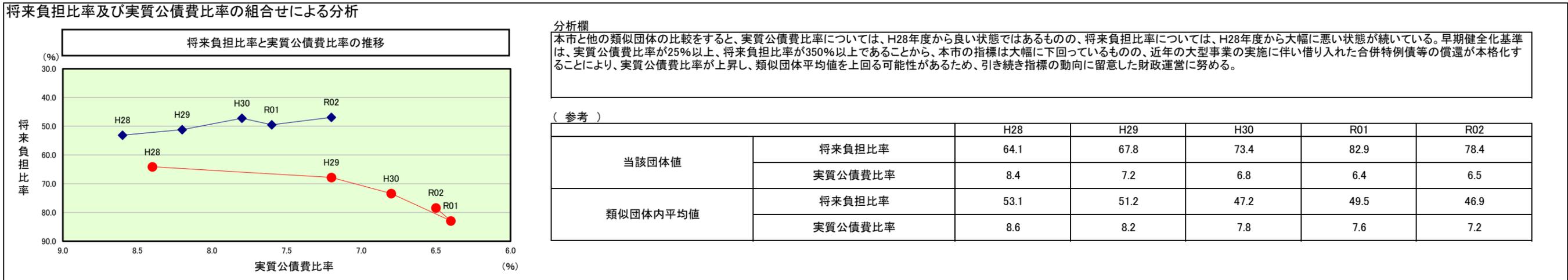
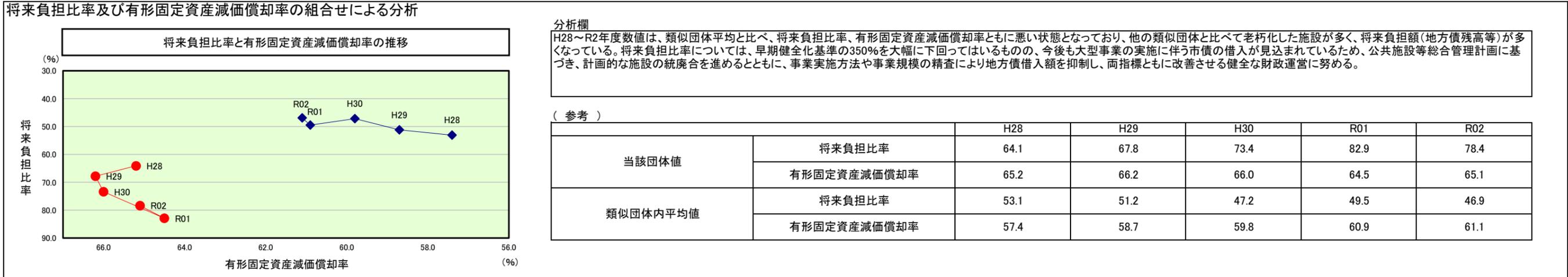
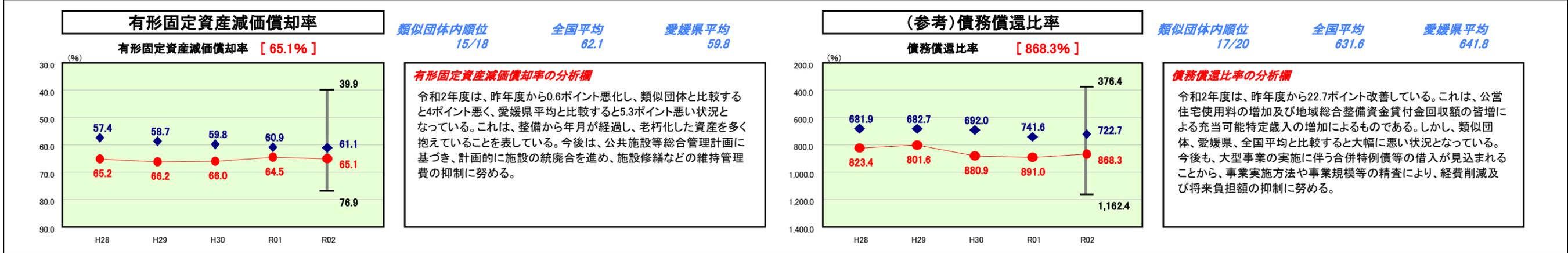
令和2年度

愛媛県西条市

人口	108,025	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	106,509	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	510.04	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	61,731,445	千円	将来負担比率	78.4	%
歳出総額	58,497,217	千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実質収支	3,057,296	千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	27,819,480	千円			
地方債現在高	62,069,599	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

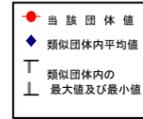


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

愛媛県西条市

人口	108,025人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	106,509人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	510.04km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	61,731,445千円	将来負担比率	78.4%
歳出総額	58,497,217千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1
実質収支	3,057,296千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1
標準財政規模	27,819,480千円		
地方債現在高	62,069,599千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 施設情報の分析欄

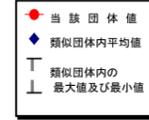
【公営住宅】の有形固定資産減価償却率については、3.4ポイント【認定こども園・幼稚園・保育所】の有形固定資産減価償却率については、4.1ポイント改善されている。これは、老朽化している一部施設の更新や統廃合を行ったためである。  
 有形固定資産減価償却率は、特に【学校施設】【認定こども園・幼稚園・保育所】【児童館】が類似団体平均より大幅に悪い状態となっている。また、一人当たりの面積においては、【公民館】が類似団体・県・全国平均より大幅に広い状況である。今後は、地区ごとの人口推移を勘案し、長寿命化改修工事や建替改修工事を計画的に実施し、人口減少により利用者の減少が想定される施設については、統廃合を実施するなど効率的な施設の管理運営が必要である。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

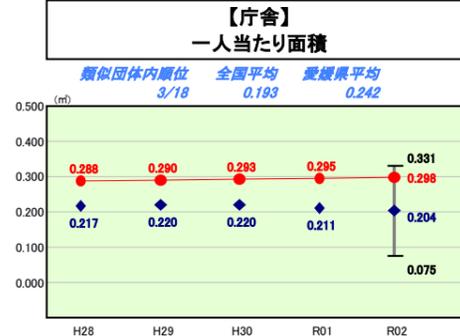
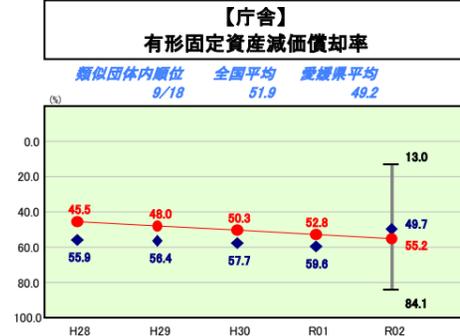
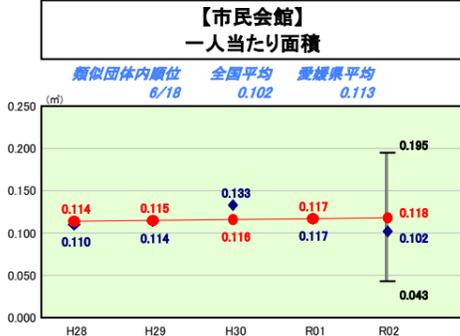
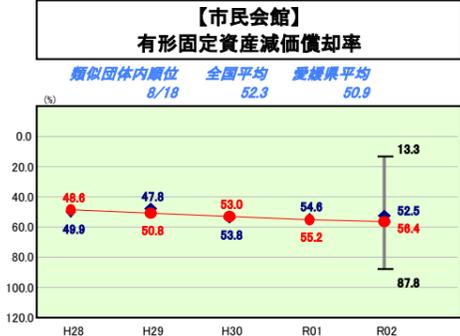
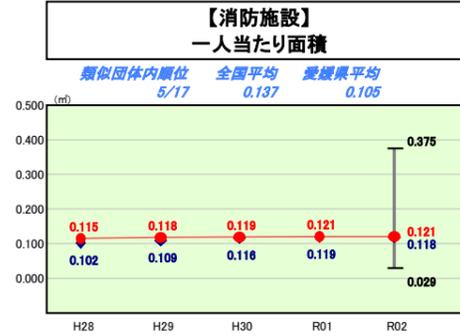
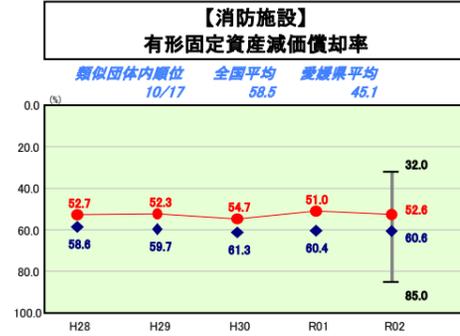
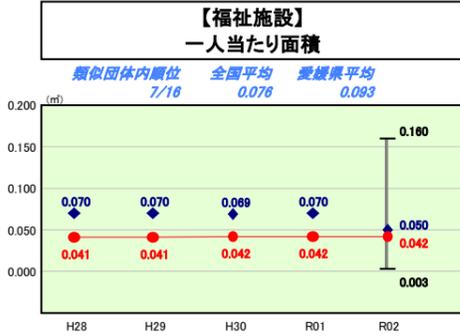
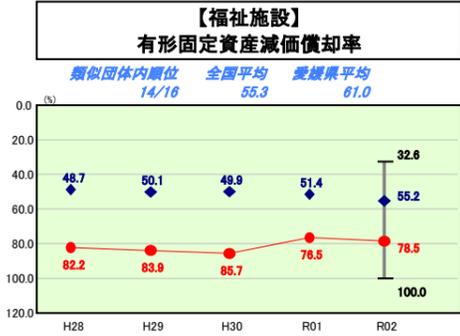
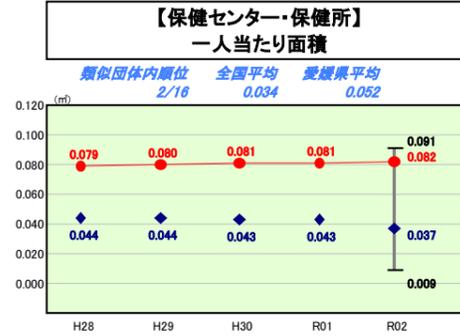
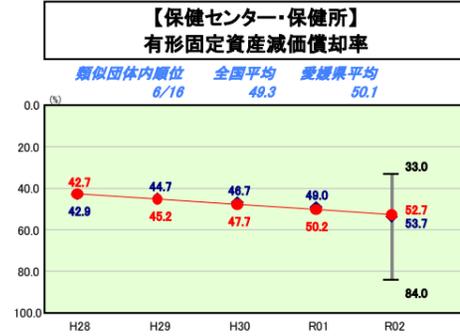
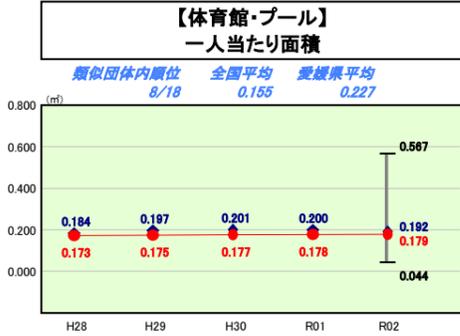
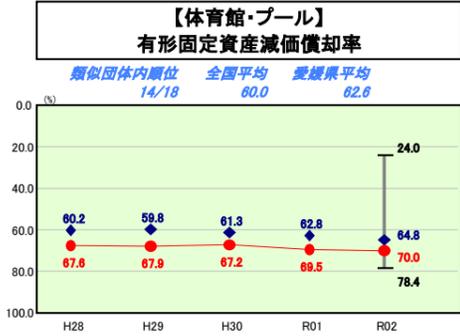
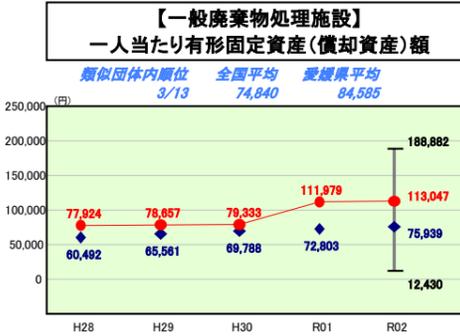
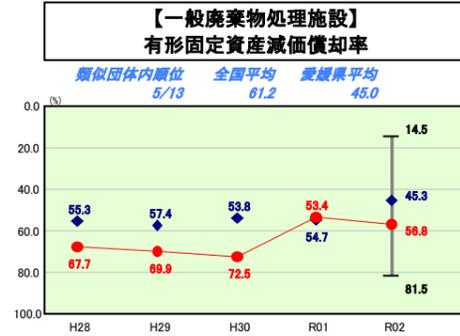
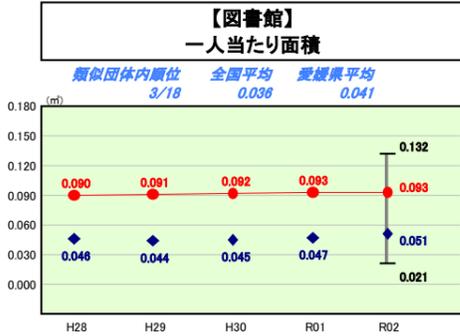
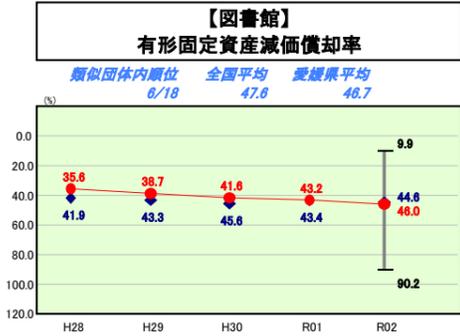
令和2年度

愛媛県西条市

人口	108,025人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	106,509人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	510.04km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	61,731,445千円	将来負担比率	78.4%
歳出総額	58,497,217千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1
実質収支	3,057,296千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1
標準財政規模	27,819,480千円		
地方債現在高	62,069,599千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

【福祉施設】の有形固定資産減価償却率は、令和元年度に母子生活支援施設の統廃合を行い数値の改善はあったが、整備から30年以上経過する施設の割合が高いことから、類似団体平均と比較して悪い状態となっている。  
 一人あたりの面積は、【図書館】【保健センター】【庁舎】が類似団体より大幅に広く、公共施設の再編を推進するなかで、一人当たりの面積も参考に人口減少を見据えた効率的な施設管理が必要である。